

東京医科歯科大学

～健康を重視する都市政策を推進する研究と都市ネットワーク～

WHO健康都市・都市政策研究協力センター



東京医科歯科大学大学院国際保健医療事業開発学分野教授
WHO健康都市都市政策研究協力センター所長
The Alliance for Healthy Cities事務局長

中村 桂子

東京医科歯科大学医学部卒業。日本学術振興会特別研究員、東京医科歯科大学准教授を経て2016年より現職。

活動の経緯

都市環境と健康に関する研究、教育に重点的に取り組んできた東京医科歯科大学医学部公衆衛生学教室（Department of Public Health and Environmental Science）は、1997年7月にWHO Collaborating Centre for Healthy Cities and Urban Policy Research（健康都市・都市政策研究に関するWHO協力センター）に指定され、高野健人教授（現名誉教授）のもとその活動を開始しました。その後研究室の再編成に伴い、大学院の健康推進医学・国際保健医療協力学分野となり、現在は国際保健医療事業開発学分野がWHO研究協力センターの業務を担っています。健康都市の評価指標に関する研究、都市の健康決定要因に関する研究、健康格差に関する研究などの一連の研究活動、大

都市東京における健康都市政策や活動展開の支援、人材育成の実績をふまえ、20年以上にわたりWHOの本部、西太平洋地域事務局、欧州地域事務局と連携した活動を行っています。

WHO 研究協力センターの役割

WHOが提唱して推進してきたHealthy Cities（健康都市）への取組は、1980年代後半にカナダ、欧州の都市で開始されました。東京都では1991年から健康都市への取組が開始され、行政、大学、地域が連携した実践および研究活動を行っていました。研究協力センター設立後は、研究活動とともに、行政、地域、学術の分野の人材育成のための研修プログラムを開発し、首長、実務担当者、地域リーダーの研修を運営したほか、WHOの健康都市ガイドラインの編集や

データベース構築などを担ってきました。

WHO西太平洋地域の専門家会議の勧告に基づき、西太平洋地域で健康都市づくりに取り組む都市や地域団体、学術組織のネットワークとして、The Alliance for Healthy Cities（健康都市連合：AFHC）が2004年に創設されました。当センターは、WHO研究協力センターとしてその準備段階から関わり、設立後はネットワーク加盟都市からの要請を受けてネットワークの事務局をつとめながら、Healthy Citiesの研究推進、人材育成、技術支援の役割を担っています。

健康都市プログラム

WHOのHealth Promotion Glossaryでは、健康都市を「住民が互いに支えあい、個々人が人生や生命のあらゆる機能を発揮し、潜在能力を最大限に開発できるように、社会環境を含む生活諸環境や生活諸条件を持続的に創出し向上していく都市」と定義しています。「健康都市」のプログラムでは、保健課題は、感染症対策から生活習慣病、メンタルヘルス、母子保健、医療システム、高齢者医療介護から環境保健課題まで、幅広く多岐にわたりますが、都市ごとに重点課題を選択します。



写真1 東京医科歯科大学（東京都文京区）



写真2 第8回AFHC国際大会を開催し、WHO関係者専門家約100都市の市長はじめ健康都市関係者とともに最新情報を交換しました。(マレーシア・サラワク州・クチン市, 2018年10月)

30年の間に「都市」はますます拡大し、都市を拠点にした政策展開が注目されるようになり、また部門間連携、官民協働のまちづくりといった手法は、様々なテーマに適用されるようになりました。その結果、Ecological Cities、Sustainable Cities、Smart Cities、Compact Cities、Wellness Cities、Age-friendly Citiesなど、様々なプログラムが展開されています。

Healthy Cities（健康都市）が他の都市プログラムと異なる点は、「市民の健康を最大化すること」に価値をおき、「健康」という価値を、市民と民間、行政、首長など政治的リーダーが共有してすすめるまちづくりということです。

The Alliance for Healthy Cities (AFHC)

AFHCでは、加盟団体が集まる国際大会を、2年に一回いずれかの加盟都市で開催しています。メンバー都市ならびに他の都市から50以上の都市の首長をはじめ、実務担当者、自治体や都市の活動の助言指導を行う大学や研究機関関係者、地域活動の関係者、各国政府関係者が参加し、健康都市の運営の課題や成果を共有します。開催地の健康都市活動に携わる市民や学生などとの交流を通して、健

康都市の事例について学ぶ貴重な機会ともなっています。

AFHCの国際大会には、毎回WHO西太平洋地域事務局の事務局長をお招きし、公衆衛生の最前線である都市やまちの最新の取組の実績に基づいて、指導や評価をいただいています。2018年はマレーシア・サラワク州・クチン市で、「Our Cities, Our SGDs, Our Journey」をテーマとして開催し、16か国から900人が集まりました。2020年は10月に香港で開催する予定でしたが、COVID-19の流行に伴い、延期することとなりました。SDGs、Age-friendly Cities、Innovationのテーマに加え、COVID-19や新たな都市課題への対応も、テーマになる予定です。

健康都市の専門家だけでなく、様々な分野の専門家のみなさんご支援、ご協力を得て、引き続き活動をしてまいりますので、ご協力、ご支援をよろしくお願いいたします。



写真3 6か国の健康都市の市長などが集まり、プノンペン市、シェムリアップ市、WHOカンボジア事務所、WHO西太平洋地域事務局の関係者とともに研修会を開催しました。(カンボジア・プノンペン市, 2017年8月)